

兵庫県立大学
大学院環境人間学研究科
開設20周年記念式典

20th
anniversary

1998

2002

2022

記念講演

気候変動と国連～SDGsがもたらす未来～

国連広報センター所長 根本かおる氏

2022年12月17日（土）
アクリエひめじ中ホール



兵庫県立大学
大学院環境人間学研究科

兵庫県立大学大学院環境人間学研究科開設 20 周年記念式典



式典前記念撮影

前列左から

太田 勲 兵庫県立大学長
五百旗頭 真 兵庫県公立大学法人理事長
根本 かおる 国際連合広報センター所長
清元 秀泰 姫路市長

後列左から

高坂 誠 兵庫県立大学副学長
小橋 浩一 兵庫県新県政推進室長兼総務部長(兵庫県知事代理)
内田 勇人 環境人間学部長・大学院環境人間学研究科長

■ 祝辞・来賓祝辞



■ 記念講演「気候変動と国連—SDGs がもたらす未来—」 根本かおる氏



■国連アカデミックインパクトの紹介、環境人間学フォーラム SDGs 賞授賞式、閉会挨拶



目次

式典プログラム・実施体制	2
開会挨拶	
内田 勇人 環境人間学部長・環境人間学研究科長	3
祝辞	
太田 勲 兵庫県立大学長	4
五百旗頭 真 兵庫県公立大学法人理事長	6
来賓祝辞	
清元 秀泰 姫路市長	9
大学院環境人間学研究科の歩み	
内田 勇人 環境人間学部長・環境人間学研究科長	11
記念講演「気候変動と国連～SDGs がもたらす未来～」	
根本 かおる 国際連合広報センター所長	15
環境人間学フォーラム SDGs 賞授賞式	46
閉会挨拶：高坂 誠 兵庫県立大学副学長	48

■式典プログラム・実施体制

日時 2023年12月17日13:00～16:00

場所 アクリエひめじ 中ホール

□プログラム

第1部

開会挨拶：環境人間学部長・環境人間学研究科長 内田 勇人

祝辞：兵庫県立大学学長 太田 勲

祝辞：兵庫県公立大学法人理事長 五百旗頭 真

来賓祝辞：兵庫県知事代理 新県政推進室長兼総務部長 小橋 浩一 氏

来賓祝辞：姫路市長 清元 秀泰 氏

研究科の歩み：環境人間学部長・環境人間学研究科長 内田 勇人

第2部

記念講演：気候変動と国連～SDGsがもたらす未来～

国際連合広報センター所長 根本 かおる 氏

国連アカデミック・インパクトの紹介：環境人間学部教授 高橋 綾子

環境人間学フォーラム SDGs 賞授賞式：環境人間学部教授・学術情報館長 加藤 陽二

環境人間学部教授・学生部長 坂本 薫

閉会挨拶：兵庫県立大学副学長 高坂 誠

□後援

文部科学省、環境省近畿地方環境事務所、兵庫県、兵庫県教育委員会、姫路市、姫路市教育委員会、姫路商工会議所、地球環境戦略研究機構、日本経済新聞社大阪本社、ゆりのき会

□兵庫県立大学大学院環境人間学研究科開設20周年記念式典実行委員会

実行委員長 内田 勇人

委員 吉村 美紀、寺西 雅之、坂本 薫、加藤 陽二、土川 忠浩、木村 玲欧、太田 英利、石倉 和佳、宇高 雄志、高橋 綾子、井関 崇博、西村 洋平、増原 直樹、中出 麻紀子、伊藤 雅之、木村 敏文、森安 秀和、永田 育子、大塚 加奈江、小野山 守、多賀 典子

■開会挨拶

内田 勇人 環境人間学部長・大学院 環境人間学研究科長



皆様、こんにちは。本日は、お足元の悪い中、兵庫県立大学大学院環境人間学研究科開設 20 周年記念式典にご参加いただきまして誠に有難うございます。教職員を代表いたしまして、心より御礼申し上げます。

本日は、多くの方にご出席いただき重ね重ね御礼申し上げます。大変お忙しい中、後ほどご祝辞をいただく兵庫県新県政推進室長兼総務部長、小橋浩一様、姫路市長、清元秀泰様、兵庫県公立大学法人理事長、五百旗頭真様、兵庫県立大学学長、太田勲様をはじめ、本学の副学長、本学の部局長の皆様、同窓会であるゆりのき会の代表の皆様、名誉教授の皆様にご来賓としてご臨席をいただいております。ご来賓の皆様方には衷心より御礼を申し上げます。

また多くの県民、市民の皆様、高校生をはじめとする児童生徒の皆様、本学の学生の皆様、本日はご参加いただきまして誠に有難うございます。

そして、本式典の記念講演の講師として、国連広報センター所長の根本かおる様にご臨席をいただいております。根本様におかれましては、ご紹介させていただくことは必要がないほど、国際連合職員、国連広報センター所長として、国連の活動や課題について発信、発言され、特に 2016 年より日本政府が開催する「持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議」の構成員を務められ、2015 年以来、SDGs の重要性を訴え続けておられます。本式典にご列席いただくことができ、これ以上の喜びはございません。誠に有難うございます。

本式典の準備に大変ご尽力いただいている本部署の教職員の皆様に深謝申し上げます。

本日は、午後 4 時 20 分までの予定となっておりますが、環境人間学研究科、環境人間学部の今後のより一層の発展につながる式典となることを祈念しております。本日は、誠に有難うございます。

■祝辞

太田 勲 兵庫県立大学長



皆さんこんにちは。ご紹介をいただきました。太田でございます。本日は兵庫県立大学大学院環境人間学研究科開設 20 周年記念式典にこのように多くの大学関係者の方、地域の方々にお集まりいただきましてありがとうございます。心から御礼を申し上げます。また、兵庫県、姫路市の方々からも、お越しいただきましてありがとうございます。先ほど内田研究科長からお話がありましたように、今日は記念講演として国際連合広報センターの所長をされておられます根本かおる様から気候変動と国連というタイトルでご講演を頂戴いたします。非常に貴重な講演になると思っております、楽しみにしております。また、この開設記念式典を開催するにあたり内田研究科長をはじめ学部、研究科の皆様、また事務職の皆様、学生の皆さん、この準備にご尽力されたことと思います。心からの敬意と感謝の意を表したいと思っております。また、この日を迎

えられました環境人間学研究科に心からお祝いを申し上げます。

さて 環境人間学部、環境人間学研究科が開設した当時は 20 世紀から 21 世紀にわたる時期でございます。当時、兵庫県立大学の前身でありました姫路工業大学、特に 20 世紀の後半、非常に活気に満ちた大学の拡張が進められておりました。一例を申し上げますと 1990 年には SPring-8 の開設に合わせて理学部ができました。92 年には環境人間学部とも非常に関係が深く SDGs のキーになる研究所として自然環境科学研究所ができました。94 年には附属高等学校が開設されました。同じ年に工学基礎研究所として昭和 60 年に発足していた研究所を拡充して高度産業科学技術研究所が開設するとともに、放射光施設ニュースバルを合わせて建設するということが決まりました。

そういう流れの中で当時、姫路短期大学、今の環境人間キャンパスに置かれていましたが、その 4 年生大学への昇格の希望が短期大学の中で大きなものになってきておりました。そして、姫路短期大学を 4 年制にしようということが県の方からも方針として示されました。姫路短期大学は姫路工業大学の短期部として昭和 25 年に発足したわけですが、そこから分離することによって姫路短期大学として独立した大学になりました。姫路を中心とした播磨地域の女性教育の憧れの大学となり、非常に優秀な方々がそこに集まって来られたという歴史があります。そして、その姫路短期大学を 4 年制にするということと同時に、1991 年の大学設置基準の大綱化により教養教育と専門教育の両課程が一体化されることになり、姫路工業大学の教養共通教育を担当しておりました一般教育部の先生と短期大学の先生と、それから外部から優秀な先生を迎え入れ、教員 80 数名の規模で環境人間学部が開

設されました。

当時、私は姫路工業大学の評議会に出席しておりまして、その準備室長をされておられた 木原 諄二先生、今日、ご出席いただいておりますが、非常に新しい切り口、人間学を基軸として環境に対していろいろ考える、あるいは設計する、そういうことができる研究・教育をしていく必要があるということで環境人間学部を作られたということでございます。当時は環境と言いますと、まだ公害の抑制というイメージが非常に強くて、新しい環境を作り上げていくとか、そういうイメージがなかなか湧かないような時代でございましたが、このような新しい考えで環境人間学を作られたのが 1998 年。それでその完成しました 4 年後の 2002 年にこの大学院環境人間学研究科ができたということでございます。

当時、私は姫路工業大学の同窓会のかなり古い方々から環境人間学部は何をすところか、環境人間学、それはどういう学問だ、ということいろいろ聞かれまして、生かじりの説明をしておりましたが、なかなか説得するだけの説明ができなかったように記憶しておりますが、今、内田学部長さんからもお話でございましたように SDGs、これに関わる、この達成目標に関わる教育・研究を古くから、もう 21 世紀に入ると同時に、その環境人間がここで始めてきておられたということでございます。そして、環境と人間というそういう切り口で文理融合の学部として作った日本で初めての学部です。今、SDGs の先頭を切っているのは環境人間学部であり、環境人間学研究科であるというように考えております。本学にとっても非常に心強い学部、研究科に発展していただきまして嬉しく思っております。

それと同時に、先ほど申し上げましたように 1992 年に開設されました自然環境科学研究所、

ここは自然、生物多様性であるとか、里山の保全、森林とか動物とか海洋生物、そういう自然を対象にした、環境に視点を置いた研究が進められております。その協力も得て環境人間学研究科には自然科学研究所の先生方も共生博物部門という課程を作って参加しておられます。

先ほど控え室で根本先生からお聞きしたところによると、日本人の 86% は SDGs を聞いたことがある、まあ理解しているということらしいので、これはもう広まっているということでございますが、その前の MDGs、ミレニアム・ディベロップメント・ゴールズがございました。それを発展的に受け継ぐ形で SDGs ができて、そしてその SDGs も折り返してあと半分であり、2030 年という目標に向けて、この混沌としている世界の人たちを、そういう意識にどのようにして向けさせるかという非常に重要な時期になってきているというように思います。先ほど申し上げましたように環境人間学研究科は SDGs 17 のゴールのほとんどに対応する教育研究を展開してきておりますが、世界では SDGs とは真逆のことが起こっております。それはウクライナ侵攻です。それと予期しない形で COVID-19 という新型コロナウイルス、いつまでたっても終了しない、もう 3 年が過ぎているという状況の中で、やはり SDGs の歩みを止めている 1 つの要因にもなっております。

しかし、私たち人間は人間に対する、人類に対する愛情を持って教育というものを大事にしているかないといけない、そういう気持ちをしっかり持って学生を育てていくということが非常に重要だろうと思います。世界はなかなか一つになりません。分断されております。支配は分断するというように言います。そのキーは民族であったり、宗教であったり、独裁者であったり、いろいろございますが、しかし、それを打ち破ってい

くのはやはり教育です。人間愛に溢れた気持ちを全世界の人類が持つ、そういうようになっていけばワン・ワールド、ワン・アース、世界は一つになっていく。これからも環境人間学部がこれまでの路線を引き継いで人間のあり方、人間学を基軸として、社会環境、自然環境、そして地球環境をしっかり考え、創り上げていかなければなりません。そういう大きなグローバルな視点も含めて教育研究を進めていっていただき、これからの10年、20年、この世界を少しでも我々が理想とする方向に向くように教育研究を通して努力をしていっていただきたいというように思っております。

そういうことをお願い申し上げまして、本日にここにご参加いただきました皆様方のこれからのますますの発展と環境人間学部、環境人間研究科の発展、同時に兵庫県立大学の発展、それが世界の平和につながることを祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。今日はありがとうございます。

■祝辞

五百旗頭 真 兵庫県立大学法人理事長



環境人間学研究科 20 周年おめでとうございます。今すでに懇篤なご挨拶が内田研究科長そして太田学長からございましたので、繰り返すことは避けたいと思いますが、本当に嬉しいことでございます。姫路の地が大きな基軸になって動いているということをごささら嬉しく思っております。と申しますのは、今日は寒いし 雨模様なので、近いけれども駅からタクシーに乗ってまいりましたところ、途中、交差点見ると「古二階町」というふうに書いてありました。その古二階町に、この変わった姓の、五百旗頭の先祖が数軒、住んでいたようであります。城作りとかそういうことをやる宮大工、それから枘師という度量衡の技術官僚として、徳川時代、姫路藩に使っていたのです。

黒田官兵衛が活躍して、姫路の基盤を作りましたが、そのお父さんが職隆でした。播州には 180 ぐらいの寺社があるんですけども、それをいちいち巡るのは大変なので、城下に 180 全体を

まとめた寺社、つまり「総社」を作ってそこへ参ったら全部をお参りしたことにするという便利なものがあったんですね。それがだいぶ傷んできたので、官兵衛のお父さん職隆が改修をする、新しく立派なものにする、という時に私どもの先祖の五百旗頭宗左衛門を大工棟梁に任命したと記録されています。私は真一字で名前が済んで助かっているんですが、その先祖は五百旗頭も4字ならば宗佐衛門も4字で、8字もあるまじき長さの氏名の方が大工棟梁に任命されたということが姫路城史に記録されております。その姓の者が古二階町に数軒あり、うちの方は宮大工ではなく度量衡系なのですが、明治になるまでこの姫路に先祖が住んでいたというので愛着を持っております。それだけに大変嬉しく思います。

数年前に、県立大学の理事長を拝命した時に私は2つのことをやりたいと思いました。一つは激動の世界、先ほど太田学長からもお話がありました、ウクライナ侵攻ひどいですね、世界の分断、対立に向かいかねない、破滅に向かいかねない事件です。そういう問題に対して日本はどうしたらいいのかということを考える国際シンポジウムを毎年1回大阪のホテルでやるということが一つ。大きくこの国際社会の中でどう生きていけばいいのかということを考えるレベルの高いシンポジウムです。

もう一つは、元々大変個性のあった3つの大学が合わさったのが県立大学です。県立大学に統合してまた新たな発展を模索しているわけですが、しかし、一つ一つのキャンパス、伝統を持ったキャンパスを大事にしたいと思って、私は一つ一つのキャンパスを訪ねてそこでシンポジウムをやることにしました。激動の世界と日本という風な大きな話を私が冒頭でやったら、そのキャンパスで頑張っている先生方が次に個性的な研究教育のお話をして、そして学生たちの特

色ある活動も舞台に上がってもらって、地域の人々にこの県立大学のキャンパスはこんなに素晴らしいものだということを再確認していただく。こういう企画で全キャンパスを巡ろうと思ったんですね。その第1回目が姫路の環境人間学部、旧制高校的な舞台のある講堂でやらせていただいて、大変嬉しく思いました。ところが、続けて次の年と思ったらコロナがやってきて、それを以降、中断していて残念であります。とはいえ、姫路が最近、市長さんの頑張りもあり、県立大学も非常に重視していて、大きな躍進を遂げて、最近、来るたびごとに姫路駅中心が新しくなっているというのは嬉しく思っております。

プーチンは、核を使うぞという脅しです。隣国を犯すということだけでも許されない。ただ、20世紀の2つの世界大戦まではそれは割と普通の習わしでした。交渉しても埒が明かなければ最後は力で決める、ジャングルの掟を人類史は長く生きてまいりました。しかし、2つの20世紀の大戦を経て分かったんですね。科学技術の発展によって破壊力がめちゃくちゃ大きくなったんです。それで、戦争する理由は何ですか。プーチンにすればドンバス地方が欲しい。クリミアに加えてドンバス地方、領土の問題です。利権が欲しい。そういうことのために戦争を開始したらどうなるか。両国民が兵士だけじゃないんですね。銃後、後ろにいる全国民に対して今もプーチンはウクライナ中のキーウだけでなく主要都市を破壊しまくっています。とんでもないことです。そして、アメリカやNATOに反撃されたら怖いので核だって使うんだぞと脅しているわけですね。幸い、この間11月にバンコクで岸田首相が久しぶりに習近平、アメリカのトップと首脳会談をして、その時に岸田首相が核兵器を使ってはならないということを再確認したいと言ったら、意外にも習近平が賛成して核兵器は使ってはならないというふうにご同意しま

した。これはプーチンにもいささか効いたようで、われわれは狂人ではない、核兵器というのは最後の最後のお話であって、というふうな弁明をしていました。なんとか使わないようにしなきゃいけない。

6600 万年前、皆さんまだ生まれてらっしゃらなかったと思いますが、恐竜が絶滅しましたね。なぜ恐竜は絶滅したか。あれほど隆盛を誇っていたのに。ご承知のようにいくつか言われますが、大きなきっかけは小惑星が地球に激突してきたんですね。人類はどうか。小惑星の激突を早く計算して、その軌道を変えるとか破壊するとか、そういうことができるかどうかわかりません。コロナという疫病、大変なものですが、ベスト、結核、あらゆる疫病がありましたけども、意外に人類は超えてきているんですね。疫病で人類は絶滅しないでしょう。しかし意外に危ないのが自らの科学技術によって獲得した核兵器、自分が築いたあまりに凄すぎるもの、自分がもてあますほどの能力、それを間違っただけで使うことによって破滅する危険は結構あります。人類絶滅にはならないでしょうけど。昔、「渚にて」という映画がありました。人類の最後、オーストラリアでかろうじて残っていたその渚の話ですね。そこまでは多分行かないでしょうけど、もう一つ怖いのは地球環境です。科学技術、産業革命以来の地球の人類の活動能力ですね。それが大きな環境変化をもたらしていることになかなか気づかない。さすがに今、グリーンランドやアルプスの氷河、そういうのが崩れ落ちるので、少し前までいやいやあんなものは一部科学者の思い過ごしだよ、なんていう硬派が結構いて、今でもまだアメリカにもおりますけども、しかし、こういう大きな環境変化が、小惑星がぶつかった後、地球上がきりやゴミに囲まれて太陽を遮断して住めなくなって恐竜が絶滅に至ったように、そういうことをおこしかねない。もう待ったなしだという

ところへ来たわけですね。

それだけに今日のこの機会、根本先生が、緒方貞子さんなんかの下でなさった活動をもとにした国際経験を通じて、地球環境を支える必要、SDGs ということについてお話しいただく素晴らしい機会を得たと思っております。是非最後までお聴きいただいて、これからこの地球上に生きていく上での知的な糧にして環境人間学部の発展の再スタートとしていただければと思います。本日は本当におめでとうございました。

■来賓祝辞

清元 秀泰 姫路市長



本日 兵庫県立大学大学院環境人間が研究科開設 20 周年、この良き日を皆様方とこうやって、コロナ禍でありながらリアルにこの祝賀会を催せたことを心からお喜び申し上げます。この県立大学の環境人間学研究科、この環境と人間学という、こういった文言でつながっている研究科は非常に世界的にも少ないのではないかなと思います。それを平成 14 年にこの研究科を創設され、これまで数多くの人を大切にする、そして地球のことを考える、そういった人材を輩出されたことに改めまして、この地の 53 万人の市民を代表して関係各位の皆様方そして、在校生、卒業生の皆様方に感謝を申し上げたいと思います。

まさに、先ほどの先生方のお話も含めまして環境問題と人を作っていく人づくりのことが、今最も大切な 이슈、問題となってきたと思います。姫路市も私が市長に就任した 3 年前より

着実にこういった問題に正面から解決を求めて、まず、昨年 2 月には 2050 年までの脱炭素をニュートラルで持っていくゼロカーボンシティ宣言を行い、そして昨年 5 月にはローカルに住んでいても地球規模の問題を考える人材を育成したい、グローバル人材の育成ということを旗頭に内閣府より、SDGs 未来都市に認定していただきました。そして、我々の SDGs の象徴は何か。400 年前に築上された姫路のお城。あのお城は 400 年間、同じ威風を保っていますが、その間 50 年、60 年ごとに大規模な改修を行い、木造建築であるので腐っていった梁や柱は替えながら、壊れた瓦は焼き直し、白い壁がくすんでくれば塗り直し、そこを守ってくる人を大切に、そして 400 年間、同じ形を持ち続けた。まさに SDGs の象徴です。

皆さんのキャンパスからも夜になれば白亜の城がライトアップされているはずですが、この 12 月 13 日から 3 ヶ月間は黒いシルエットしか見ることができません。それは原油価格が高騰しているだけでなく、エネルギーを照射し続けてそれをシンボルとするのはいかなるものかと、すべて再生可能エネルギーにそして消費電力を 1/5 に落とす LED 工事に入っております。ただ、科学の進歩というものは素晴らしいものです。LED は白色の LED になるこの天井のライトも LED ですが、青色発光ダイオードの開発によって光の三原則をダイオードで作ることができました。赤緑そして青を組み合わせると白色になります。逆にその比率を変えること、RGB の比率を変えれば、春にはピンクの姫路城が、夏には新緑の姫路城が、秋には紅葉の姫路城が、これからは夜の 8 時と夜の 9 時に一連のショーとして皆様と共に脱炭素の象徴、まさにカーボン 0 キャッスルの構想が完成いたします。そうすることで全国 26 都市のみ選ばれた脱炭素先行地域として、皆様方のキャンパスも含めた姫路

城下を彩っていく形になります。

このように昨年から SDGs 未来都市、脱炭素先行地域、そして皆様方もよく使われる姫路駅からお城までの約 800 メートルの環境整備は、第 1 回の国土交通省まちづくりアワードを受賞させていただきました。これからは道は単に歩くもの車で走るものだけでなく、地域の方々と触れ合う賑わいの対流空間として、街の中でシャゼリゼのような賑わいのある人と人とが交流できるスペース、ほこみち制度という制度を用いて、第 1 号認定を受けました歩行者利便増進道路という制度で運用してまいります。ただこういったインフラの整備だけですべてのことが進むとは思いません。私も環境人間学研究科に期待することはこういったまちづくりであったり、デジタル改革であったりはどんどんイノベーションとして進んでまいります。人間そのものはアナログでございます。アナログなものをデジタルにどのように合わせていくか、そしてどのように施設を使って人の営みが幸せになるのか。デジタルを目標にしているませんか、グリーンを目標にしているませんか。地球の温暖化を防ぎ、人と生命が多様性を持って共存することが目標である。だから、太陽光パネルを入れることが目標ではなく、皆さんが行動の中にフードロスやもったいないと思うような行動変容を促していただくようなまさに人間育成も SDGs では重要ではないかと考えております。

今日はそういう風な観点から神戸市出身で、兵庫県のこと、播磨のこともよくご存知の根本がおるさんが国連の方から来て、これまで環境問題そして人権問題、国連の果たしてきた役割の中でなぜ 17 の SDGs ゴールが大事かということをお話いただけるものと思っています。ちなみに私も市長になる前は東北大学の教授として人間のどうしたら幸せにするかというところ

で、ゲノムメディスン、遺伝子を使った人間の体質に応じた環境とのアダプテーションや個性に応じた治療法や病気の予防法について研究をしておりました。今まさに被災地においても 15 万人の遺伝子の高速シーケンサーによる検査の結果から、ある環境において病気になりにくい人と病気になりやすい人がわかってきている。100 歳までタバコ吸っても生きとるやないかとそういう人もいます。しかしながら、確実に公衆衛生全体で見るとある特定の遺伝子の場合、40 歳代でタバコを吸ったら肺がんだけではなく食道がんになる遺伝子を持っています。そういった個性に応じた環境を整えて健康な社会を作っていくこと、こういった研究基盤を皆様方の 5 つの学部分野、7 つの研究科の研究分野で地域にもぜひ貢献していただければと思います。

私、今日の会に来て驚きました。私、古二階町に住んでおりますが、五百旗頭先生とシンクロシティということで、昔、ユングは人類はシンクロシティの結集だと言いましたが、まさに今日ここで皆様方とお会いできたことも、一期一会だけではなく何かの宿命天命だったかもわかりません。姫路で学んでくれたことを、地域のために、そして日本のために、世界の人のために役立てる、そのような素晴らしい環境人間学部・研究科の幸あれ、さらに 30 年、50 年、100 年と皆様方の伝統がつながっていくことを心から期待しております。本日は誠にありがとうございます。

■大学院環境人間学研究科の歩み

内田 勇人 環境人間学部長兼研究科長



それでは環境人間学研究科の歩みを、学部の歴史も含みますけども、振り返りたいと思います。本研究科はこの2022年で20年ということになります。そもそも学部は1998年に開設されました。その経緯は先ほど太田学長がご説明くださいました。そして、2002年に姫路工業大学大学院環境人間学研究科の博士前期課程がスタートしております。2004年に大学が統合されたことにより、兵庫県立大学という名称になりました。この際に博士後期課程も設置され、ドクターコースまで完成したということになります。本日の根本様の御講演の後に表彰式も予定しておりますが、環境人間学フォーラム、こういった行事を2005年にスタートさせております。2007年には博士前期課程に共生博物部門の先生方にお入りいただきました。2009年、これは学部になります。6つの教育コースに再編されて、この年に食環境栄養課程、管理栄養士の養成課程が新たに設置されました。2011年に、エコ・ヒュ

ーマン地域連携センター、地域との関わりというものを科学的にアプローチしていくという目的で設置されております。また、2年後の2013年には先端食科学研究センター、食環境栄養課程の先生方を中心に、例えば新たな食材でありますとか、食品ですとか、そういったものを開発する科学的な側面からチームを作って、そういったセンターが設置されております。2014年には、これは学生の動きといたしまして、Enactusという大会がございまして、こちらの国内大会で優勝、そして、中国の北京でワールドカップが開かれてそちらに出場したという歴史がございまして。2015年、NHKの連続テレビ小説で「朝が来た」のロケ地として本キャンパスのゆりの木会館、それから講堂が利用されました。2016年には文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP事業）に採択されて、これは元学部長の山村充先生、それから前学部長の土川忠浩先生を中心に、また、本部の先生方のご協力をいただきながら進められたというところでございます。2018年には学部の教育課程を4つの系、1つの課程という形でカリキュラムを再編いたしました。この年が環境人間学部の創設20周年にあたりました。その際に記念式典等を行ったのですが、学部のロゴマークも公募いたしまして、学部そして研究科のマークとして2018年以降、様々な場所で使われています。

2020年、これはコロナ禍でオンライン授業を余儀なくされたというところでございますが、2022年に研究科に7つの履修モデルというものをご示させていただきました。人間科学・文化、公共政策、建築都市、自然環境、食環境栄養、共生博物そして先端医療工学と、このような履修モデルを示し、研究科で一体どういうことが学べるのかについてより一層の見える化を図ったところでございます。また、本年、学部のSDGsの推進室というものを立ち上げてございまして、兵

兵庫県立大学の国連アカデミック・インパクトの担当も本学部で対応するという事によってこのような組織を新たに作ったところ。そして、本日、この研究科開設 20 周年記念式典ということでございます。来年の話になりますが、実は 2023 年には本キャンパスが開設されて 100 年が経ちます。環境人間学研究科として、このように大きく 4 つのキャンパス・拠点におきまして教育研究が進んでいるところでございます。



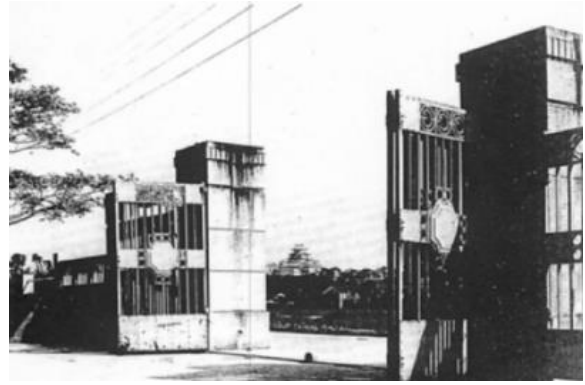
姫路環境人間キャンパスの歴史もちょっと振り返っておきたいと思えます。これは航空写真になりますけども、南側から北の方を望んでおります。非常に緑が豊かなキャンパスであるというふうに自負しております。閑静な住宅地の中に立地しておりまして、本キャンパスの歴史は 1923 年、大正 12 年に旧制姫路高等学校が設立されたときに始まります。現在もでございますが、1926 年に本館と講堂、その他校舎が完成しました。この講堂とそれから本館の一部が現在キャンパス内に残っております。

歴史を振り返ってみますと、23 年に旧制姫路高等学校が設立、そして 1948 年に学制改革により旧制姫路高校募集は停止されます。1949 年に旧制姫路高等学校跡地は神戸大学の管轄となり、姫路分校という形になりました。この年に姫路工業大学が設置されております。1950 年、学長のお話にもございましたが、姫路工業大学短期大学部設置、これが姫路短期大学の前身ということになります。1957 年に姫路短期大学に名称が変更されます。64 年に神戸大学姫路分校が廃止。このような歴史的な経緯をたどり、環境人間学部の開設につながったというところ。です。

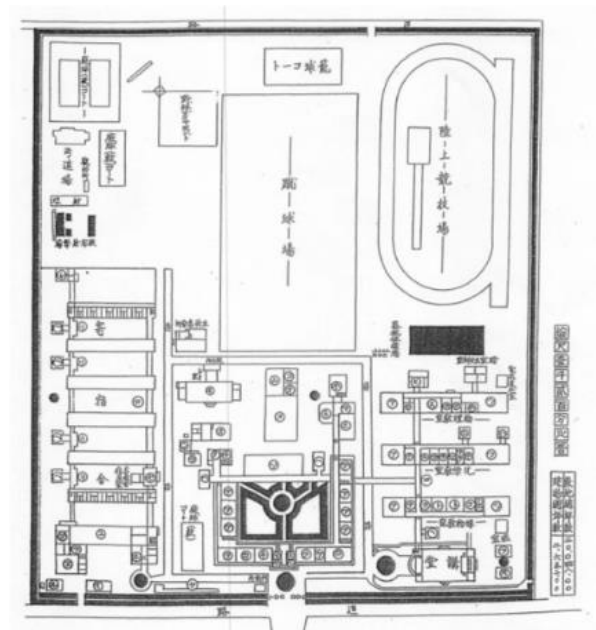
本学部のホームページにも公開させていただいておりますけども、昭和初期の本キャンパスの写真です。こちらが現在の正門、今見えているこの建物は現在残っている建物で、私も意外だったんですが、溝がございまして、ここは今、一段高くなっていて、鉄板が敷き詰められておりますが、昔からあまりこの辺りの作りは変わっていないんだなと実感したところ。です。

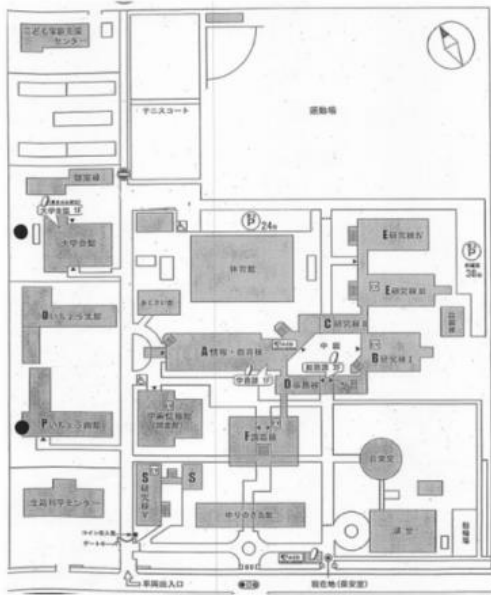


これは本館の方から南側の現在のバス通りだと思いましたが、旧製の姫路高校の写真だと思われる。こちらがあ現在のの門とこれが同じなのかわかりませんが、ただ、この当時はここからもうお城が見えたんだということが確認できます。



こちらの方が木造校舎でございます。こういった環境の中で教育・研究が現在までずっとつながっていると考えることができます。こちらが過去と現在の建物等の配置図というふうなことで、内容は非常にいろいろ変わっているところもあると思いますが、そういった中で本館の一部とそれから講堂が現在も木造建築として残っていることは本当に素晴らしいことだと、先ほどの市長のお話でございましたけども、やはりこのような形で施設がつながっていくというのは、多くのことを私たちに教えてくれるというふうに考えております。





未来につなぐこの式典といたしまして、次の10年、そしてこの環境と人間にかかる世界的な潮流というものについては、日頃から大田学長また本研究科、学部の担当副学長でいらっしゃる高坂先生からこういう風な動きが今、世界でおきているよというものをお聞きしながら本研究科のこれからの将来像というようなものを我々教職員全員で考えているところでございます。

環境人間学部は日本では初めて学部名に環境と人間を冠した学部として設置されて、文系と理系の枠を取り払って新たな学問分野に挑戦する学部として発足いたしました。先ほどお名前を読ませていただきましたけども、木原諄二先生

が初代学部長として赴任されて本学部がスタートしたというところでございます。近年における気候変動への対応やSDGs社会の実現等を目指し、教育、研究等を今後もより推進させてまいります。これまでのキャンパス、旧制姫路高校それから姫路短期大学他のこの歴史と伝統を礎として先ほどお示しをした7つの視点これを大事にして、持続可能な社会の構築を目指し、環境と人間をつなぐ教育と研究を実践してまいりたいと考えております。

また、本学部研究科におけるSDGs関連の資料についてはすべて今デジタル化しています。映像についても数多く制作しており、これは広報委員会が非常に尽力してくれておりますが、オンラインで視聴できるようになっております。最後のスライドですが、今日SDGsの推進室のチラシも入ってお配りさせていただいていると思いますが、そちらにも全く同じQRコードを示させていただいております。スマホでかざしていただければ、すぐに学部のSDGsの特設サイト、それから本記念式典の特設サイトに繋がってまいります。デジタルデータとして数多くの方に情報が発信できればと、このように考えております。本日は誠にありがとうございます。

■記念講演「気候変動と国連～SDGs がもたらす未来～」

根本 かおる 国際連合広報センター所長



ふるさと兵庫の皆さんへ

皆さんこんにちはご紹介預かりました 国連広報センターの根本かおるです。今日はふるさと兵庫の皆さんにお話しすること、大変楽しみにしてまいりました。兵庫県立大学の環境人間学研究科 20 周年大変おめでたいこととして心より喜び申し上げます。



スライド 1

今年の1月から兵庫県立大学は世界の大学と国連とのつながりのネットワークである国連アカデミック・インパクトにも参加してくださっていて、私たちの仲間に加わってくださいました。国連アカデミック・インパクトは2010年に立ち上がったんですが、今では1500以上の大学世界の大学が入って国連とつながってくださいています。日本でも100もの大学が入ってくださいています、国別ではアメリカ、インドについて3番目に多いのが日本となっております。

また、兵庫県立大学はSDGs宣言を発出して、全学的に人間の尊厳そして地球環境の保全に取り組んでいくと、大学生の皆さんを巻き込みながら取り組んでいかれるということ、大変ありがたい心強い宣言をしてくださったと思っております。

私が大学生だったのは80年代です。日本がバブル景気に沸いてどんどんとそういうような風潮が主流を占めていた頃でした。持続可能性にどのように向き合うのかということを学生時代に考えたことはありませんでしたし、それを大学で学ぶということもありませんでした。その後、大学を卒業してから私はマスコミに就職したんですけれども、そこでもサステナビリティというものを取材で取り上げることはありませんでした。企業あるいはメディアのサステナビリティの責任というものを考えることもなかった。



スライド2

しかしながら、今、地球の限界というものを目の前にして、地球そして人類のサステナビリティを考えずにはいられない。どんな分野に皆さんが進まれようともこれなしには成り立たないマストアイテムになってきている。そういうふうに思っています。For People for PLANET という標語をよく国連では口にしますけれども、まさにピープルそしてプラネットは一蓮托生です。そのような中で若い皆さんに世界を、そして人類を将来につなぐ学問を教えてください兵庫県立大学の皆様に対して心から敬意を表するものでございます。

さて今年、世界人口は 80 億人を超えました。11 月 15 日に 80 億人に達しました。振り返ってみると今年は大変な年でした。先ほど、五百旗頭理事長からロシアによるウクライナへの侵攻・侵略の話がありました。ロシアが公然と核兵器の使用を口にするようになって核兵器の使用というものが、抽象的な脅威ではなくて現実の脅威として感じられになってしまった。そして不信、分断、対立、亀裂、そのような空気が社会を覆うようになってしまっている。そういう年でございました。

そのような中での SDGs です。太田学長がおっしゃられたように来年は 15 年間の SDGs の実施のちょうど折り返し地点、8 年目になります。今一度 SDGs の実施にエネルギーと関心を注入していく、そういう大変大切な年になります。また、日本にとって来年は外交の年です。G7 議長国です。そして、来年 1 月から 2 年間、国連の安全保障理事会の非常任理事国になります。12 日には法の支配というテーマをもとに公開討論を日本が議長国として行う。そのような外交のリーダーとしてこの世界の様々な課題を牽引していく立場になっていきます。

私は兵庫県神戸市の出身ですが、仲間の国連職員を見ていると圧倒的に関西人が多いんです。今日は本当に若い学生の方々がこの会場に大勢いらっしゃってくださっていることを嬉しく思うんですけども、世界には不条理なことが満ち満ちています。その不条理なことに怒りもありますが、それを笑い飛ばすくらいのエネルギーがあって初めてそれを乗り越えて、そして世界を引っ張っていくことができる。関西人の気質というのはそういったグローバル社会に打って出る上でとても大きな資質なのではないのかなと思っています。

国連は 193 の加盟国から成り立っている組織で、国連職員も国籍、民族、宗教、様々な人たちが集まって国連憲章に代表される価値、国際の平和と安全の維持、人権の推進そして持続可能な開発の推進、そういった御旗のもとに集っているわけです。人は違っていても当たり前と、多様性に富むそういった組織こそが国連だと思っています。兵庫県はもともと人、もの、そして文化の交差する交流の活発な地域でございました。そういった兵庫の気質というものが国際社会を考える上で大きな資質になるものと信じております。

国連広報センターとは？

今日は気候変動と国連 SDGs がもたらす社会、未来ということをテーマにしてお話しするわけですがけれどもその本題に入る前に、国連広報センターの仕事を役割というものをちょっとお話しさせていただきたいと思います。国連と聞いてまず皆さんが頭に浮かべられるニューヨークのイーストリバー沿いの平べったくそして背の高いビルがありますけれども、国連広報センターは国連本部にとっての日本における出先の事務所なんですね。平たく言うと国連にとっての日本における大使館のようなそんな役回りをしております。

MDGs から SDGs へ

その 29 の国連の機関全体にとって非常に重要なのが今日のお話の中心課題でテーマであります SDGs、そして気候変動です。それは国連システム全体が避けて通れない 1 丁目 1 番地として取り組んでいる課題でございます。これは皆さんよくご存知のことかもしれませんがもちょっとだけおさらいをさせていただきます。SDGs の基本情報です。もともと、新しいミレニアムに入ったところで、太田学長が触れてくださったミレニアム開発目標 MDGs、ミレニアムディベロップメントゴールズですね、これが 2015 年を最終年として作られました。主に、途上国の社会開発課題に関する目標として、先進国にも関係はありましたが、それはあくまでも先進国が途上国を ODA 中心に協力して支えていくという文脈での関わりで、必ずしもその先進国の国内課題についてメスを入れるようなものではありませんでした。



スライド 4

8 つの分野にまたがる目標で 2015 年を目指して引っ張っていったわけですが、新しいミレニアムに入ってから、一つには気候変動の課題が深刻化していった。そしてグローバリズムが、もちろん概ね豊かさをもたらしてはいるんですが、豊かな人々をさらに豊かにして、そして取り残されている人々をさらに取り残す、そういった結果も生んで格差が拡大していった。そして紛争が増大していった。そういう全体状況があって、そして途上国の社会開発課題という部分でも大きな積み残しがあった。そして気候変動などは、これは先進国が先陣を切って責任を果たしていかなければとても解決ができない。そういう先進国が自分ごととして担ってもらわなければいけない。そういう課題もどんどん深刻化していったわけですね。

そして、2015 年 MDGs ミレニアム開発目標が最終年を迎えるにあたって、それでおしまいにしてしまっているんですか？ そういった議論が 2012 年から深まって 3 年かけて世界中でコンサルテーションをして、MDGs の後継として SDGs、持続可能な開発目標を含む 2030 開発アジェンダというものが出来上がりました。それが採択されたのが 2015 年 9 月の国連総会でのサミットの間であって、そして 2016 年の 1 月 1 日から実施が始まっていった。目指す最終年は 2030 年です。

SDGs のポイントは、つなげて考えること

国連広報センターは、この SDGs を日本の方々に普及していく上で、脱タコソポ化というものを唱えてきました。それはどういうことかという、これまでもある一定の分野、例えば教育とか健康とかそういった分野ごとの世界目標というものはありましたけれども、これだけ幅広い環境・経済・社会、全てを統合する目標が途上国もそして先進国も巻き込む形でできた、というのは初めてのことだったんですね。統合力こそが SDGs の力です。

そして先進国と途上国を分けて考えるのではなくて、つなげて考える。そして私たちの足元の課題とそして世界レベルでのグローバルな議論、それをつなげて考える。先ほど姫路市長が、グローカルという言葉を使ってくださっていただけましたけれども、まさにそうです。ローカルな課題とグローバルな議論、それを結びつけて訴えていく。

そのためには、例えば企業、金融、教育、あるいは自治体、そういった部門ごと、分野ごとにタコソポ化してしまうのではなく、大胆につなげてプロデュースしていくことが非常に重要である。これは言うは易く行うは難しなんですけれども、もうとにかくいろいろな業界、いろいろな分野の方々のところに行って、SDGs に目を向けてほしいということを唱えてきました。経団連をはじめとする経済団体にも行きました。最初はとっってもつれなかったです。誰も見向きもしてくれませんでした。



スライド 5

早く動き始めた日本政府、そして金融界

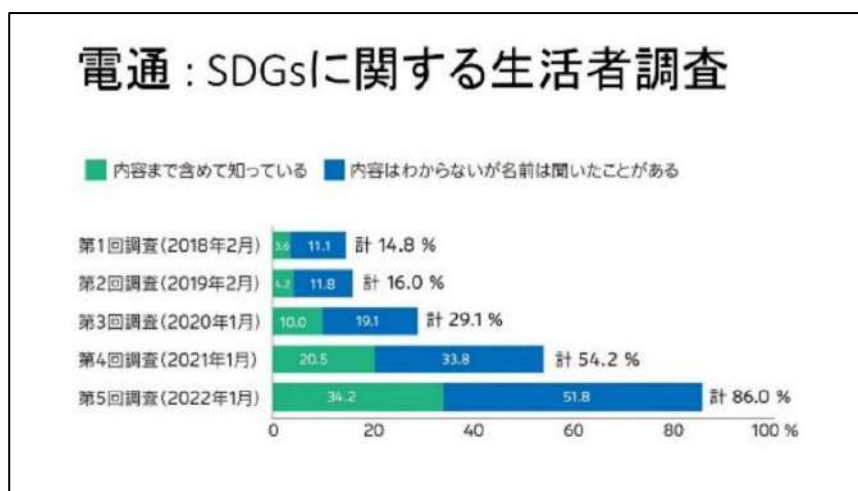
しかしながら、政府の動きが早かったんですね。これは 2016 年、つまり SDGs の実施の最初の年です。G7 サミットを主催したのは日本で、伊勢志摩の G7 サミットが開かれる前に、これは SDGs が

議論される最初の G7 サミットになるということで、総理大臣を本部長にして、あらゆる閣僚が議論に参加する SDGs 推進本部というものを作ってくださいました。私はその下に SDGs 推進円卓会議という実務者レベルの会合があるんですけども、その構成員として議論に加わってきました。まずは、すべての省庁にまたがる会議体というものを日本がいち早く作ってくれて、これは世界の様々な加盟国に先駆けた動きだったと思います。

また、金融の動きも早かった。2015 年に国連の責任投資原則に、世界で最大の年金ファンドであります GPIF が署名をして、今でこそ ESG 投資という言葉が一般化してはいますが、エンヴァイロメント、ソーシャル、そしてガバナンスに着目した形で投資をしていくんだということに名乗りを上げてくださったわけです。ガリバーのような年金基金が、それに関わってくださいましたということもあって日本の金融界が足並みを揃えた。

お金は企業の事業活動の血液のようなものです。それで企業も自分たちの資金調達のためにはやはり SDGs、ESG に目を向けなければいけないということになった。また同時に、自治体に関しても内閣府が中心になって SDGs 未来都市制度、そして SDGs 未来都市のその推進事業に補助金をつける。そういった制度もできていった。そして教育。もちろん大学教育もありますけれども、学習指導要領に SDGs が盛り込まれて今では小中学生は SDGs を学校で学ぶようになってるんですね。

こういった様々な取り組みがあって関係者の方々が熱心に取り組んでくださって、今の SDGs の普及があります。これは、数字にも表れてます。電通が毎年 1 回、4 月に SDGs がどれだけ認知されているのかという調査結果を発表していますけれども、最新の調査結果、2022 年の 4 月に発表されたものですが、86%の人たちが何らかの形で SDGs は知っているという回答までになっています。

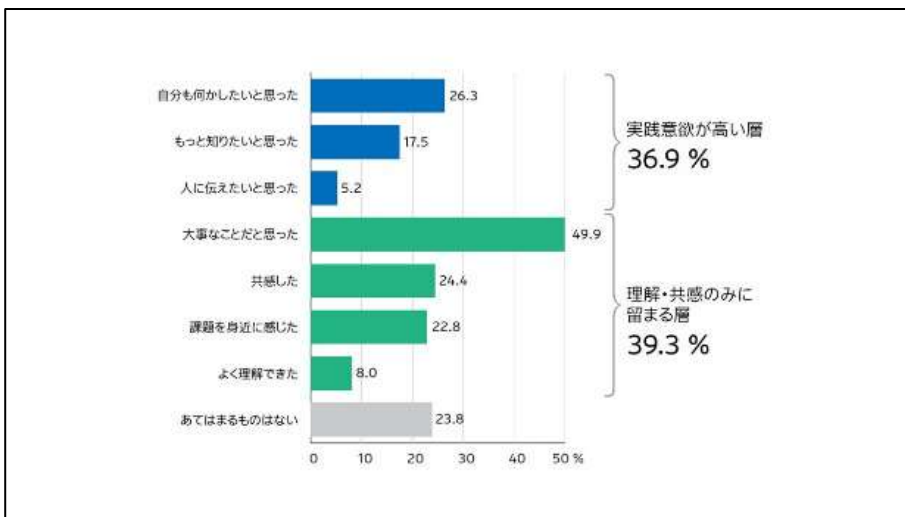


スライド 6

先週も私のボスにあたる国連グローバルコミュニケーション局のトップが訪日したんですけども、政府関係者そしてメディアの関係者にこうはっきり言いました。「日本ほど、SDGs の輪っかのマークがいろいろな場面に満ち溢れている国はない」と。これは、まず認知があって初めて問題に取り組

むアクションが起こっていくわけですから、大変、大きな財産であるということです。

ただし、この電通調査を始め様々な SDGs の関する世論調査ありますけれども、問題もあります。それは知っているだけで終わっている人たちが結構いるということです。そして実践までなかなか行っていないというところですね。これは、先ほどのその電通調査の中で実践意欲が高い層、そして理解・共感のみにとどまる層の割合を示しているものですが、私たち国連広報センターをはじめ SDGs に取り組んでいる関係者にとってはこの理解・共感にとどまる層をどれだけ実践層に持っていくことができるのか？そこにかかっていると思っています（スライド7）。



スライド7

私たちが直面する困難～トリプルC

現在の状況認識ですけれども、今はまさに歴史の転換点にいるものすごい速さで世界が動いているというふうに感じております。コロナは、すでに始まってパンデミックが始まって、もうすぐ3年になろうとしていますけれども、すでに世界で 650 万人以上の命を奪うに至っています。そして気候危機は、例えばパキスタンでは国土の 3 分の 1 が水に浸かるほどの大洪水が起こってしまっていて、世界のその脆弱性に拍車をかけるまでになっていると。そしてウクライナでの戦争。これは、特に国際の平和と安全に対して責任を担っている安全保障理事会の常任理事国の一つが国連憲章を公然と違反して他国に攻め込む。平等、その不可分・不可侵性というものを脅かしている。そういったこれまでは見られないようなことが今、現実の物語として起きてしまっているわけです。私たちが経験している 2020 年のコロナの世界的大流行、そして今年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻。これは、後の世界史の教科書そして現代社会の教科書にしっかりと記されていく、そんな年だと思っています。



スライド 8

若い皆さんは、まさにそうした時代を学生として生きていらっしゃるわけです。これを、その分断あるいは不信ということで、ますますゼロサムของเกมとして、対立軸に、溝に、陥っていくのか、それともやはり国際協調・連帯あってこそその世界なんだということで乗り越えていくことができるのか。私たちの力、そして国連の力というものが試されている、そんな時代局面にあるんだというふうに思っております。

ウクライナでの戦争は、始まってほぼ 10 ヶ月になるわけですがけれども人口の 1/3 にあたる 1400 万人程度の人たちが国境を越えて難民になるか、あるいは国内で別の場所に安全を求めて避難している。そういった状況にあります。人口の 40% が支援を必要としている。こういった紛争、武力衝突があった時に一番最初に影響そしてしわ寄せを受けてしまうのは罪も責任もない民間人の人たちです。今回のこの戦争というものは世界の穀倉地帯で起きている戦争だということです。日本でもその物価が上がっています。食料価格が上がっています。しかしながら、途上国でウクライナあるいはロシアからの輸入穀物・食料に頼っている国々の打撃は非常に大きいものがある。そしてロシアは肥料の原料となるアンモニアの輸出もしているわけですね。そしてもともと債務不履行に陥りかけている途上国が、このグローバルな影響を受けて、さらに債務危機の債務不履行に近寄ってしまっているという状況があります。

Ukraine humanitarian response

13.5M people reached since the start of the war

Month	Number of people reached
March	1.4M
April	4.1M
May	7.8M
June	10.3M
July	11.8M
August	12M
September	13.3M
October	13.5M

ウクライナでの戦争、ほぼ10ヶ月

いまだ780万を超える人々が国境を越えて難民として、650万人がウクライナ国内で、国内避難民として暮らす

ウクライナの人口の3人にひとりが避難生活

40%にあたる1800万人が支援が必要

1300万を超える人々に人道支援を届けた

深刻な人権侵害・戦争犯罪の捜査

グローバルな影響(食料、肥料、エネルギー、資金)

スライド 9

そして、そうしたその紛争をさらに拍車をかけているのが気候危機です。スライド10の右上の写真、これは、ソマリアというアフリカの角の一角にある脆弱な国なんですけれども、今、飢饉の一步手前です。その下の写真は、パキスタンの洪水の写真ですけれども、8月の末から、気候変動の影響もあって国土の3分の1が水に浸かる状況になってしまったわけですが、未だに水が引き切っていませんで、ピーク時には3000万人を超える人々が避難していました。今でも数十万人の人たちが避難状況にあります。



スライド10

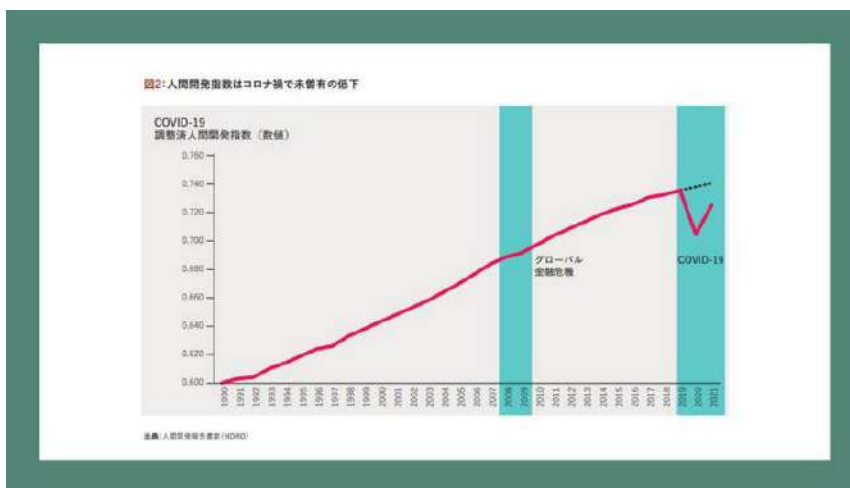
人を殺すには、武器はいらない・刃物はいらないと言います。言葉だけでも人を死に追いやることができます。コロナの時、不正確あるいは虚偽情報というものが飛び交いました。今はソーシャルメディア SNS が発達していて、誰でもその虚偽情報あるいは誤った情報というものをどんどん拡散する担い手になってしまうんですね。実際に、根拠のない情報、例えばニンニクを食べればコロナを防ぐことができるとか、あるいはコロナワクチンの接種を受けると妊婦は非常に危険な状態に陥ってしまうとか、科学的な根拠に乏しい情報が世界を駆け抜けました。だいたい、正確な情報あるいは科学的な根拠のある情報というのは退屈なんですね。正確さ・正確性を期して伝えようとするといういろいろな但し書きがある。しかしながらドキッとスキャンダラスな、そして人々のエモーションに訴えるような情報というものは人々のアテンションをすぐに勝ち得ることができて、それで SNS をやっておられる方々にどんどん拡散してしまう。

だからこそ国連は、WHO とも連携をして2020年のコロナ危機が始まった当初からベリファイドというキャンペーンを立ち上げて、科学的に根拠のある情報そして分断ではなくそしてヘイトではなく差別ではなく、そうではなくて人々をつなげる。そして連帯を醸し出す、そういった情報を提供するキャンペーンをしてきました。



スライド 11

コロナの影響が、どれだけ世界の貧困撲滅の戦いに影響があったのか。スライド 12 は、国連環境計画 UNDP が毎年出している人間開発指数の推移です。人間開発指数というのは、ただ単に経済的な豊かさではなくて、経済そして教育そして保健というそして暮らし向き、こうした側面を指数化して出しているものなんですけれども、指数を発表して 30 年の歴史があります。その中で初めて 2020 年大きく落ち込みました。2008 年から 9 年にかけてのリーマンショック・グローバル金融危機の時です。この人間指数は、ずっとあの上向き状態だったんですが、あの 2020 年は大きく落ち込んでしまって、これは、世界の貧困撲滅の戦い 4 年分、後戻りしてしまっただけだと言われています。2021 年、上向きになりましたけれども、2022 年またウクライナ戦争が勃発して、今年はまだ一度下がってしまうのではないかと見られています。



スライド 12

世界の状況、トリプル C、コロナは COVID-19 と言います。そして気候変動クライメットチェンジ。そしてウクライナ戦争に代表される紛争コンフリクト。いずれも、C で始まる言葉ですけれども、このトリプル C を受けて SDGs は大打撃を受けているわけです。



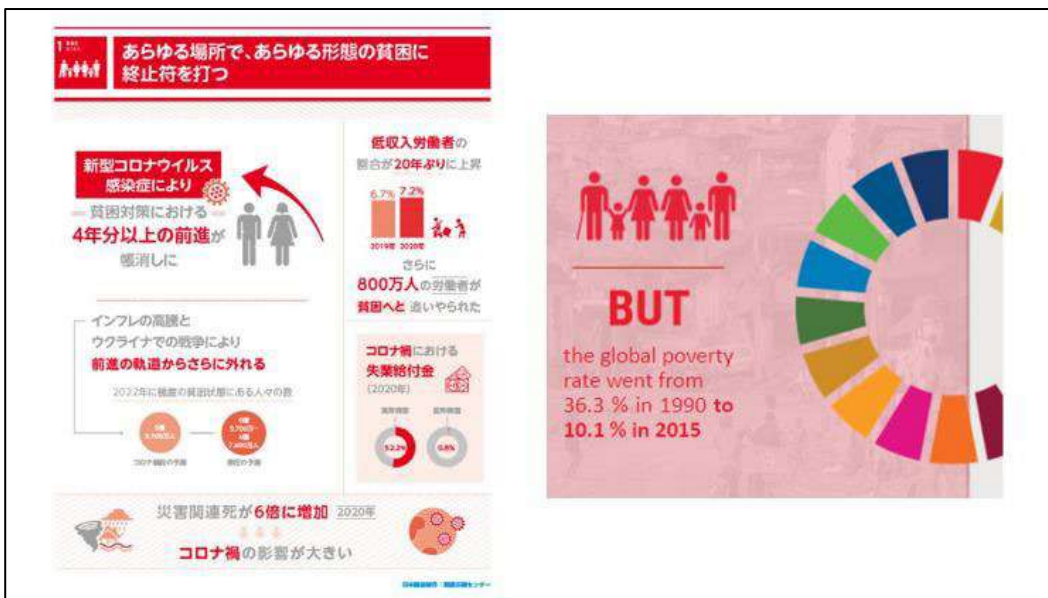
スライド 13

各ゴールの現状

○ゴール1：貧困をなくそう

個別の目標の状況について少し触れたいと思います。ゴール1は貧困撲滅に関するSDGsの1丁目1番地にも当たる目標ですけれども、貧困も含めてのその進捗というものが4年分、後退してしまった、そういう状況がある。しかしながら、それでしぼんでしまうのではなくて、これまでのトレンドでどれだけのことを世界が成し得てきたのかと、今一度目を向けていただきたいと思っています。

1990年には世界の貧困率というものは、36%でした。それが、2015年にはこれ10%程度にまでなってるんですよね。これだけトレンドとして貧困を削減することができた。やればできるというところなんです。もちろん今しぼんでしまったところがありますけれども、もう一度テコ入れをしなければいけない。

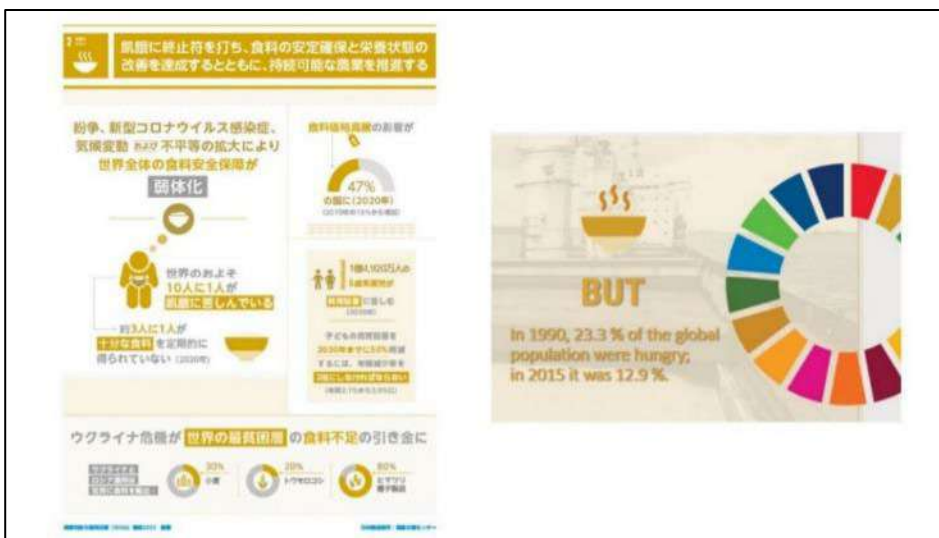


スライド 14

○ゴール2：飢餓をゼロに

今、飢餓人口というのは紛争そしてコロナそして気候危機という、先ほど申し上げた3つのCです、その打撃を受けて少なくなりかけていたのがまた増えています。今、世界人口は80億人ですけれども8億人を超える人たちが飢餓に直面している。ウクライナ戦争が世界の穀倉地帯で起きているということがさらに輪をかけています。

しかしながら、1990年には世界の飢餓人口は世界人口のおよそ4人に1人だったのですが、それが2019年には13%程度になっている。今で10%です。この飢餓撲滅のトレンドをもう一度テコ入れをして進めていく必要がある。

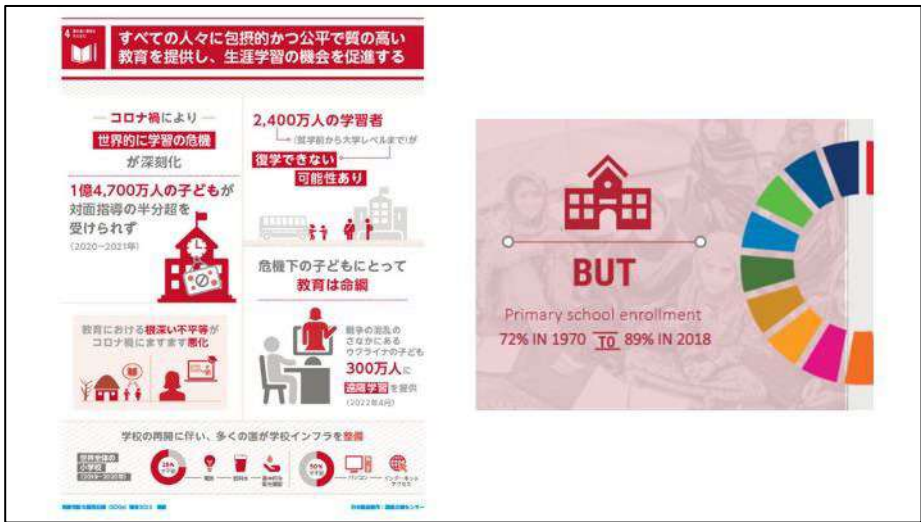


スライド 15

○ゴール4：質の高い教育をみんなに

これは学生の皆さんに大変関係の深いゴールです。コロナがあって、世界的に学校が休校になりました。大学も休校になってしまった。ピーク時には、学校に通う生徒、そして大学に通う学生の9割に上る16億人が学校そして大学に行けなかったという状況があります。今はもちろん、再開して状況は良くなっていますが、問題はその時ドロップアウトした途上国の中でも、女の子はもう二度と学校に戻れないということです。家庭が貧困の打撃を受けてしまって、そうすると一番に家計を支えるために働かされるのは途上国では女の子たちです。そういう状況がある。

しかしながら、全体的なトレンドとしてはその初等教育への修学率が70年に7割だったのが、2018年には9割程度になっている。教育というのは未来への投資です。そこにもう一度、テコ入れをしようということで、今年の9月教育改革サミットというものが国連総会の場でも開かれました。

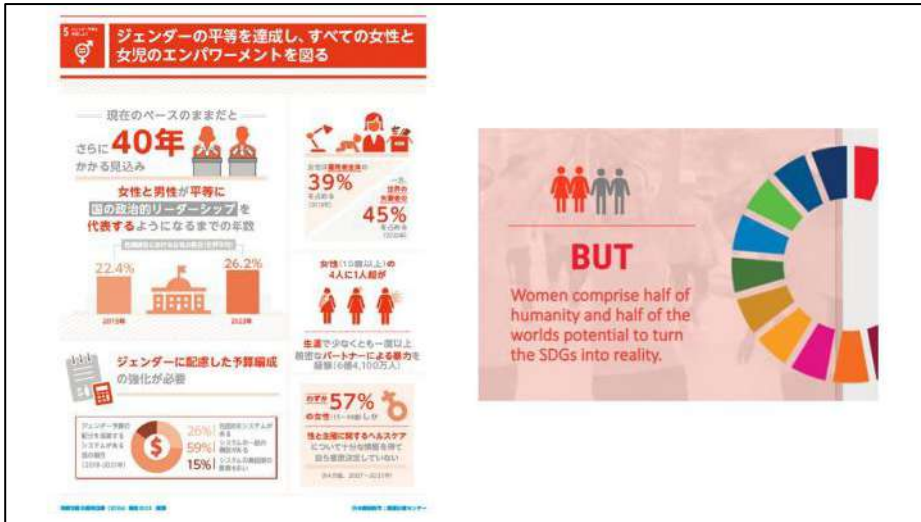


スライド 16

○ゴール5：ジェンダー平等を実現しよう

女性は、そして女子は世界最大のマイノリティと言ってもこれは過言ではないのではないのかと思います。もちろん企業を、そして様々な組織で決定権のある立場につく女性の数は増えてはいますが、まだまだ少ない。政治の場を見ますとジェンダー平等を勝ち得るには世界的に見るとまだまだ40年かかると言われています。今、世界の国で上下院ある場合は、下院の方で見ますと女性の議員が占める割合は26%、4人に1人です。

日本はどうでしょう。衆議院での女性議員の割合は1割、10%です。日本にとってはこのジェンダー平等というのは非常に大きな課題の残る目標です。私は国連職員の立場としては、国の一つ一つのその加盟国の状況についてコメントをするのは差し控えているんですが、ジェンダー平等は本当に日本に頑張ってもらいたいと思います。



スライド 17

スライド 18 は、先週私のボスに当たるグローバルコミュニケーション担当の事務次長が訪日して、

大阪関西万博担当の中谷副大臣を表敬した時の写真です。副大臣は男性です。それ以外、国連側はみんな女性です。意図したわけではないんですが、たまさか、SDGs 担当、あるいは機構コミュニケーション担当、そういった立場にあるチーフたちを東京に出張に来てもらおうと、こういう状況になったんですね。これは国連では珍しいことではありません。



スライド 18

もちろん、男性も入れてジェンダーバランスを保たなければいけないと思いますが、でも女性、今日は、女子学生の方々もこの会場には大勢詰めかけてくださっています。ぜひリーダーシップを取るような役割を、どんどん手を上げてチャレンジしてもらいたいと思うんです。その経験が皆さんのこれからの血となり肉となり肥やしになっていくと思いますので、ぜひ、女子学生の皆さんには同じジェンダーだからと申し上げるわけではありませんけれども、いろいろな役回りを率先して担ってほしいなと思っております。

○ゴール 13：気候変動に具体的な対策を

今年はエジプトのシャルム・エル・シェイクで行われた COP27。もう COP も 27 ですね。毎年、毎年、開いてここまで来てるわけなんですけれども、温室効果ガスの排出は全く減ってません。このまま行くと、今世紀末には世界の平均気温の上昇 2.8°C 上昇してしまうと見られています。日本でもこの夏、連日、酷暑の日々が続きました。それから世界ではパキスタンのような例だけではありません。ヨーロッパも、ロンドンで 40°C を超えるような暑さがあった、山火事が相次いで、アメリカでもそうです。山火事が収まらずに、カリフォルニアなどは、この夏、本当に多くの山火事が起こっていました。今、地球の平均気温は産業革命前と比べると 1.1°C の上昇なんですね。2.8°C の上昇どうなるでしょう。これは、皆さん、そして皆さんの子供、孫そしてひ孫、将来世代に私たちの豊かな暮らし、そして地球をつないでいくためには絶対に取り組みなければいけない課題なわけです。

でも、今や世界の電力は 3 割は、再生可能エネルギーによるものなんですね。それから今、太陽光発電は大きく価格が下がって 85% も価格が下がっている。それから国際エネルギー機関の最新の発表

では 2025 年には再生可能エネルギーは石炭によるそのエネルギーを大きく超える。そういう局面にまで来ている。つまり、やればできるという部分もあるわけです。日本が率先して、世界の GX を牽引していく、それぐらいの気構えで向かっていくことが必要だと思います。

スライド 19

中間地点。さらなる推進のためのテコ入れ

2023 年。これは SDGs 推進の中間地点でありまして、国連総会の場では、4 年に一度開かれる首脳級の SDGs サミットというものを開いて SDGs 推進の野心をさらに高めてテコ入れをしていくという動きがあります。そして同じく 9 月国連総会で世界の首脳がニューヨークに集結した際には、今一度、気候変動対策への野心を高めるための「クライメットアンビションサミット」というものを国連事務総長が開くことになります。そして、世界のそのマルチラテラリズム、国連を中心とした多国間主義をもう一度息を吹き込んで再生していくための「未来サミット」というものが 2024 年の 9 月に開催されます。これも事務総長の呼びかけで開かれることになっているんですけども、この多国間主義・多元主義というものは、SDGs が終わる 2030 年を超えてずっと続いていくものです。ポスト 2030 をめぐる議論というものが、この 2024 年の 9 月の未来サミットの場で行われて、未来宣言デklarレーションオブフューチャーというものが採択される。その成果文書をめぐる交渉というものもすでに行われています。

2023年はSDGs推進の野心をもう一度高める年




SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- ✓ 4年に一度の「SDGサミット」が9月の国連総会ハイレベル・ウィークに開催、実施後半戦への野心を高め、SDGsを軌道に戻す
- ✓ Climate Ambition Summit
- ✓ ドバイでのCOP28
- ✓ 2024年9月の「未来サミット Summit of the Future」に向けた閣僚準備会合




スライド 20

この未来サミットのベースには、昨年の9月に国連事務総長が発表した Our common agenda、私たちの共通の課題という未来に向けた提言集というものがあります(スライド 21)。この中で大きな柱になっているのが、若者を議論の場、そして交渉の場に、というものです。ただ後付けで若者たちに参画してもらうというのではなくて、国連事務局の中にきちんとユースオフィスというものを作って、気候変動もそう、SDGsをめぐる議論もそう、そして障害者をめぐる議論もそう、ジェンダーをめぐる議論でもそうです。あらゆるその交渉そして議論の場に若者の参画を制度化するということが大きな柱の一つになっています。



OUR COMMON AGENDA
Report of the Secretary-General



スライド 21

今年の7月、大変嬉しい動きがありました。それは、国連事務局の中でユースオフィスというものを作る。それを国連総会が決議して決定したということです。そうすると国連の通常予算の中でもちゃんとユースオフィスに使える予算というものが割り当てられて、若者たちが交渉の場に institutionalize される形で参画する。後付でお呼びするとかそういったことではないんですね。もうそれが制度化されるようになります。それはすでにもう国連総会で決定されたことです。

ウクライナの問題に国連は何ができるのか

ウクライナ戦争を巡っては国連は大変な批判にさらされました。2月24日にロシアはウクライナに侵攻したわけですが、国連安全保障理事会は手も足も出なかった。Unanimous vote (満場一致)による断固とした行動が取れなかったわけです。それは拒否権を持っている常任理事国であるロシアがその戦争の当事者であるというところで全く機能しなかった。そういった中で、国連どこにいるんだ、国連何してる、国連は無用だ、不要だ、そういう議論が日本でもありましたし、世界でもありました。それは現実です。

しかしながら、その現実で根を上げてしまうのではなくて、安保理が動かないのであれば、じゃあ他の道はないのか？そこを追求していったわけです。それは国連事務総長も行います。また加盟国も行います。そして様々な専門機関、それから国連機関も行います。一つ、歴史的なことがありました。それは平和のための結集決議というものが国連総会でありました。この平和のための結集決議というのは、安保理がにっちもさっちもいなくなった時に緊急特別会合を開いて採択しました。もちろん総会決議というものは拘束力はありません。きれい事と言われてしまうかもしれない。でも、国際世論というものを作っていく上では非常に大きいものだったのです。



スライド 22

安保理の要請によって国連総会が平和のための結集決議に基づく緊急特別会合を40年ぶりに開くことができた。そこでロシアによるウクライナ侵攻というものを非難する決議を圧倒的な賛成票で可決することができた。その後も何度もこの緊急特別会合は会合を重ねて行って様々な決議を出して可決していきまされたけれども、国際世論というものを作る上では非常に大きな役割を果たしました。

それからチェルノブイリ原発そしてザポリージャ原発。ウクライナにはたくさんの原発があって、ロ

シヤからの攻撃で安全運転という部分で非常に懸念・憂慮をされる状況にあります。そういう中で国連の専門機関である IAEA 国際原子力機関というものがあります。本部はウイーンにあって、以前は日本の天野之弥さんという外交官出身の方がトップを務めていた時代もありますが、そういう日本とも大変関わりの深い専門機関が、安全が脅かされている原発に専門家たちを駐在させました。これには大変意味があります。ロシアが好き勝手できないわけなんですね。そういう体を持ってして、そのプレゼンスを持ってして、安全を担保しようということも行っていきます。

また、国連難民高等弁務官事務所、私の元々いた組織ですけれども、UNHCR をはじめとするユニセフであったり、国連世界食糧計画であったり、国連の人道援助部門はウクライナ国内そしてウクライナの周辺国に大規模なオペレーションを展開して、ふるさとを追われる人々そして紛争の影響を受ける子どもたちを支援している。そして、事務総長自身も、事務総長に与えられた権限として紛争を、当事者たちを仲介するという活動を、身を呈してやっているわけなんですね。今年の4月には、ロシアを訪問してラブロフ外相そしてプーチン大統領とも会談をした。そして、すぐその後ウクライナに飛んでブッチャーの街をこの目で見て、それと同時にゼレンスキー大統領とも膝詰めの談判をした。そういうところからですね、皆さん覚えてますか？ マリオポリの製鉄所の地下に、民間人を含めて人々が閉じ込められていました。その人たちの脱出ということを手務総長の仲介で、国連は国際赤十字委員会と一緒に言うことができた。



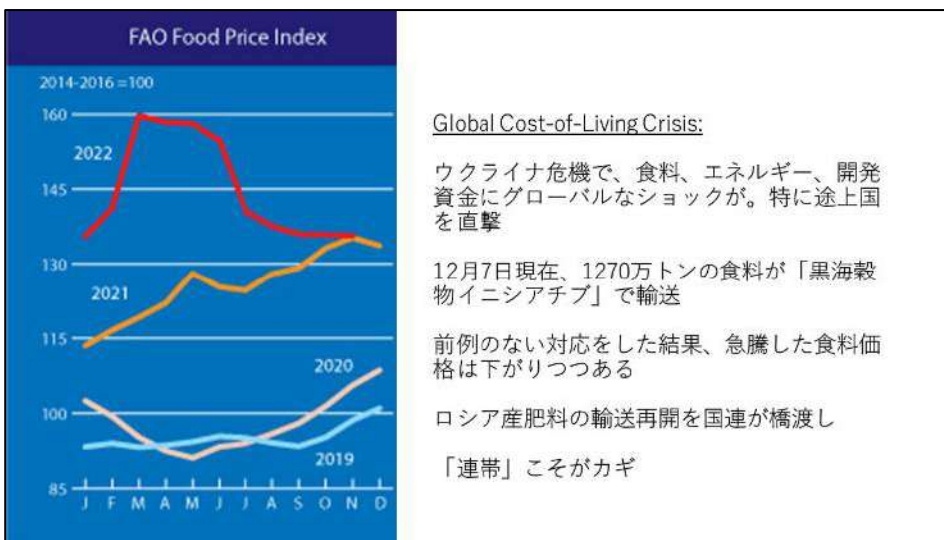
スライド 23

また食料価格が今年の2月以降、大きく高騰したわけなんですけれども、ウクライナの食料を海上輸送できるように、ロシアそしてウクライナに対して国連事務総長がトルコのエルドアン大統領とともに交渉をして、7月の末に黒海穀物イニシアチブという黒海沿岸のウクライナの港から穀物を輸出すると、海上を輸送するというそういう枠組みを、合意を取り付けることができました。



スライド 24

そういったこともありまして、スライド 25 のグラフは FAO 食料農業機関のフードプライスインデックスというものなんですけれども、今年の初め大きく高騰した食料価格が 7 月下旬のその合意とともに、大きく動いて下がって、今、穀物価格、食料価格が落ち着きつつあるという状況です。この黒海穀物イニシアチブを通じてすでに 1300 万トンレベルの食料をウクライナの港から輸出することができました。また国連は、これと同時にロシアともロシアの食料そして肥料の原料となるアンモニアなどを輸出できるように国連が仲介します、ということも合意しており、ヨーロッパの港に留め置かれていたアンモニアを、ようやくロシア産のアンモニアを輸送再開することができています。

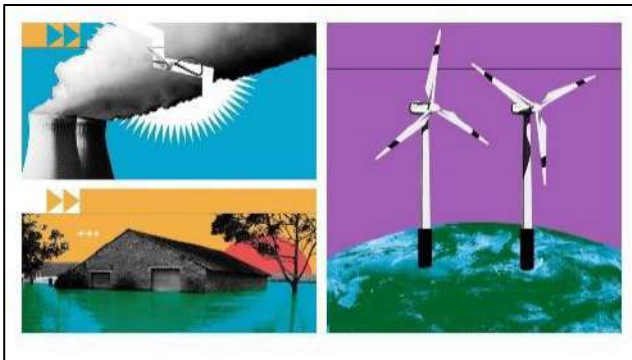


スライド 25

どうせ、で諦めてしまうと何も生まれない。悲観するでもなく楽観するでもなく、決意・デタミネーションを持って、誠意を持ってオネストブローカー、中立な立場、不偏不党の立場から仲介する、そういう身を呈しての事務総長の働きかけがあってようやく実現していったというところがあります。

気候の地獄へのハイウェイ

もちろんオープンファイア(Open fire)の元、行われる戦争もあります。しかしながら、残念ながらウクライナでのその戦争をはるかに超える規模で気候危機が進んでしまっています。これは、期間・スパンとしてもそして規模としても、ウクライナ戦争そしてコロナというものはるかに超える規模で、すでに世界の平均気温を、世界が合意しているように1.5°Cの上昇に抑えるためには、2050年頃までに温室効果ガスの排出をネットゼロ・エミッションにする。そのためには、より近い目標として2030年までにほぼ半減させなければいけないわけなんです、今の調子で行くと温室効果ガスは10%増えてしまうんですね。2030年までに増えてしまいます。



スライド 26



スライド 27

国連事務総長が今週発表されたイギリスの科学史ネイチャーの選ぶ「今年の10人」の一人に選ばれていますけれども、やはり脆弱な立場に置かれている国々、人々のために、気候変動を対策に向けてですね、野心を、そして行動を、呼びかけるその声が、認められてネイチャー誌の「今年の10人」に選ばれました。COP27の場面でも、私たちは気候の地獄へのハイウェイをまだアクセルに足を置

いたまま突っ走っている、というふうに表現していました。そして私たちの地球は、未だ、緊急治療室にいるというふうにも表しています。1.5°C目標。これは、多くの脆弱な国々そして将来世代にとっては人々の生死のかかった目標で、単なる目標ではないんだと。生き死にがかかっている目標なんだ、というふうに訴えています。



スライド 28

A slide with a white background and a blue vertical bar on the left. The text is in Japanese. On the right, there is a green graphic with a quote in English. The quote is: "The 1.5 target is not simply about keeping a goal alive – it's about keeping people alive." The graphic also includes the name of the Secretary-General and the date of the event.

「1.5°C 目標は単なる目標ではなく、人々の生死のかかった目標だ」

グテレス国連事務総長

ANTÓNIO GUTERRES United Nations Secretary-General

“
The 1.5 target is not simply about keeping a goal alive – it's about keeping people alive.”

COP27 | 17 NOVEMBER 2022

スライド 29

1.5°C目標にむけたメディアとの連携

この認識が、私は国連広報センターの仕事をして日本の世論を見ていて思ったこととして、SDGsのニュース、SDGsが知られているのに比べて1.5°C目標のことが知られていないと、知られなさすぎじゃないかと思いました。このためには発信力を持ったメディアの方々と一緒になってこの1.5°C目標の意味、そして何をしなければいけないか、ということ伝えてもらわなければいけないと考えていました。

国連には、SDGs に熱心に取り組むメディアとの SDG メディアコンパクトというものがあまして、今、世界で 300 のメディアがこれに加わってくださってるんですけども、190 が日本のメディアなんですね。なんと 6 割が日本のメディアなんです。メディアの皆さん、日本のメディアの皆さんと共に、1.5°C に目を向けてもらうために今すぐ動こう、気温上昇を止めるために 1.5°C の約束というキャンペーンを立ち上げることができました。



スライド 30

「SDGメディア・コンパクト」加盟メディアへの期待



コンテンツ

- ✓ ソリューションの提示
- ✓ 政策決定者の説明責任を

メディアとしての責任

バリューチェーン全体を通じたサステナビリティー経営の実践

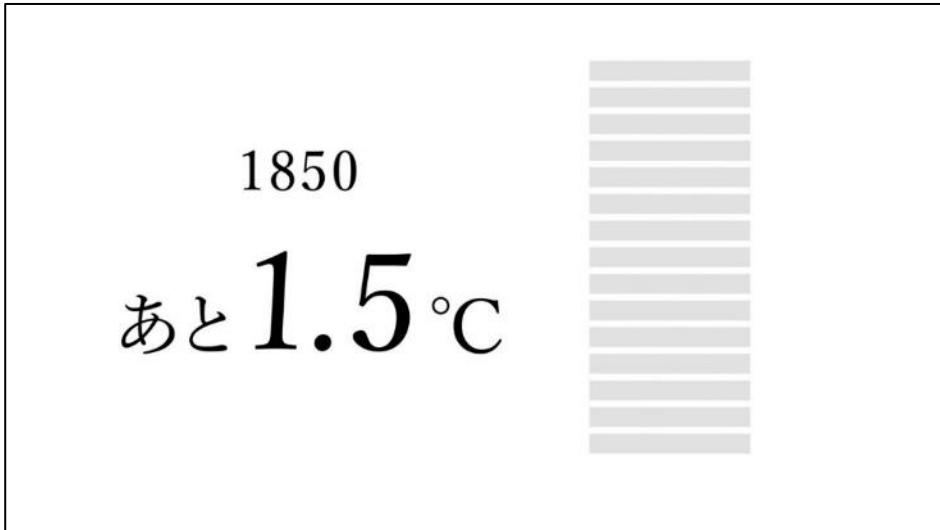
連携





スライド 31

こうしたキャンペーンを SDGs メディアコンパクトの下で国連が手がけるのは世界初のことでございました。ここで、私たちがメディアの皆さんと一緒に作った動画をちょっとご覧いただきたいなと思います。



動画冒頭

(動画ナレーション)：世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5°Cに抑えるために、人類には後、0.4°Cの猶予しかない。いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。1.5°Cの約束。いまやっていることをどうしたら CO₂を出さずにできるか。考えてみよう。いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために 1.5°Cの約束。夏ってこんなに暑かったっけ？ 夕立ってこんなに激しかったっけ？いまずぐ動こう。気温上昇を止めるために 1.5°Cの約束。

この告知動画、キャンペーンの動画は、大阪や神戸を含む日本中の街の街頭ビジョンでも流しましたし、このキャンペーンに参加しているメディアの中には積極的に放送に流して下さったところもたくさんありますので、ご覧になった方もいらっしゃるかと思います。



スライド 33



スライド 34

NHK そして民放キー局は、共同でキャンペーンを手掛けてくださりまして、そして1時間にも及ぶ番組をNHKの総合で放送して下さるといふこともありました。画期的な動きでして、これは国連本部発で非常に優れた事例として発信するということもありました。



大変嬉しかったのは、20代、30代の若手、若者たちで作るメディアイズホープという市民団体があるんですけども、こうしたそのメディアが気候変動のことをニュースで取り上げる、そういう動きを応援しよう、連帯しようということで、この1.5°Cの約束キャンペーンを応援記者会見というものを東京の日本記者クラブで開催して下さるということがありました。市民からの、しかも、若者中心の動きとして大変嬉しい動きでもありました。



来週、このキャンペーンを振り返ってのインパクトについての調査結果も発表する予定なんですけれども、やはり1.5°Cという具体的な数字を上げて私たちが日頃生活の中でどんなことができるのかということも取り上げた、というところが、大きなインパクトにつながっているという調査結果が暫定的に上がってきております。

キャンペーン
のインパクト
調査結果
(暫定)

- キャンペーン・タイトルで「1.5°C」と数字を挙げて具体性を持たせたことなどがわかりやすく、自分事化に
- 1.5°C上昇を抑える必要性への理解と実践意欲が、キャンペーンを通じて高まっており、キャンペーン情報認知者ではほぼ全員が「気候危機」に危機感を感じ、意識して行動したいと回答
- より多様な形態のメディアを通じてキャンペーンに接した人ほど、「気候危機」への危機感や「気候危機」の抑制につながる行動の実践度が強くなっている
- 生活の中で実践できる具体的な例もまじえながら、継続的に、高い頻度で、深い内容のメディアコンテンツに触れることが、アクションの実践を拡大するためには必要だろう

スライド 37

掛け声だけ？ 結果を、新しい枠組みを

先月行われた COP27 の場では、もう適応策あるいは防災の努力だけではもう太刀打ちができない状況にまで追い込まれてしまっている途上国、それから島国・小さな島国などを救うためのお金の流れを作っていこうということで損失と損害のための基金というもの、これを設立することでは合意ができました。しかしながら、排出量を削減していくそういう動きにおいては野心の高まりは十分にはありませんでした。これは大きな宿題です。



スライド 38

来年 UAE で行われる COP28 までに、加盟国はさらにその排出削減の野心を高める計画というものを作って提出することになっています。それからもう一つは、ネットゼロ・エミッションということ

を掲げている企業であったり、金融機関であったり、自治体であったり、そういう動きはたくさんあるんですね、もはや、排出量の80%以上がそういうネットゼロ・エミッション、私たち頑張りますと言っている人たち主体のものになっている。

しかしながらその削減計画は掛け声だけで実体的な根拠のないものもたくさんあります。こういうものを英語ではグリーンウォッシングと言います。グリーンウォッシングは許しませんよ、という声も大変高まりました。ですので、日本の非国家主体、自治体もそうです、企業もそうです、金融機関もそうですけれども、もう掛け声だけでは済まされない。しっかり結果を出して、そして実態の伴った計画を示していく。人々の大変厳しい目が向けられているということも、今回のCOP27では大きく浮き彫りになりました。

国連事務総長は、この気候危機を救う上で若者たちはインスピレーションの源だと、声を大にして言っています。この写真に写っている事務総長、こんないい笑顔を私は他に見たことはありません。やはり若者と一緒にいることが彼自身にとっての闘志・ファイティングスピリットに火をつけるものになっているんだと思います。



スライド 39

SDGs もそして気候変動対策も、ただ単にブランディング SDGs の輪っかのマークあるいはその個別ゴールのアイコンを使えばいいというものではなくて、社会の枠組み、仕組みを大きく変えて新しい当たり前を築いていくためのものなんですね。ぜひここにお集まりの皆さんには、ただ単に私たちのやっていることはゴール何番あるいはターゲット何番に当たります、というような説明の仕方・説明の枠組みを超えて、実態を大きく変えてですね、新しい当たり前を作る運動・ムーブメントにまで高めていただきたいと思いますと思っています。

私の座右の銘は「ピンチをチャンスに」です。それと同時に「転んでもただでは起きない」です。ぜひ今日お集まりの皆さんにはですね、大変厳しい状況に追い込まれているピンチの状況だからこそ

の、いろいろな野心、そして大きなチャンスというものを生み出す、そういった動きを生み出していただきたいというふうに思っています。

今日のご清聴ありがとうございました。この後の質疑応答を楽しみにしております。ありがとうございました。



スライド 40

高すぎる壁。一人ひとりは何から始めればいい？

【司会】根本所長、ありがとうございました。それでは少しお時間ありますので、ご来場の皆さんからの質疑応答に移りたいと思います。ご質問のある方は挙手をお願いいたします。ご発言の際にはご所属とお名前をお願いいたします。

【質問者】環境人間学部2年の西元です。本日は素晴らしいご講演ありがとうございました。我々のような若者のインスピレーションが重要になるというお話があったんですけども、その正直、私のような一学生としましては、戦争とか、気候変動とか、すごい壁が高いと言いますか、すごい難しいところがあると思うんです。もちろん、やればできることもあるということで、私たちのような学生はどのようなところから一歩踏み出していけばいいのかが気になりました。

【根本所長】ご質問どうもありがとうございます。私は、声を上げるということは非常に重要なことで、立場にとらわれることなく声を上げることのできる若者・学生の役割は非常に大きいものがあるなというふうに思っています。

具体的な例としてなんですけれども、今、使い捨てプラスチックの撲滅を目指すための条約づくりと

いうものがあるんですね。もともとの根っこにはですね、やはり使い捨てプラスチックに対して、これはいけないよね、あるいは美しいその海、美しい自然というものをもう一度取り返さなきゃいけないという人々の声がありました。その声が自治体の条例などにつながって、それがさらに国の法律につながって、それが今や条約づくりまでつながってます。もともとの発端にあった声を上げるという市民の動きがなくては、ここまではいかなかったと思うんですね。そういうものが、たくさんあります。こういう成功事例を、ぜひ大学では若い皆さんにどんどん教えていってほしいなと思います。

例えば、今年の通常国会で成立したものなんですけれども、建築物省エネ法の改正というものがありました。これは、建築物の省エネ化を進めるためには非常に重要なものなんですけど、建築部門が果たす排出量削減のウェイトは非常に大きいんですね。日本は、まだ断熱化があまり進んでいないので建築部門が果たしうる脱炭素のウェイトは非常に大きい。しかし、今年の通常国会でこの法律の改正案を閣議決定するのを断念しようという、断念せざるを得ないという報道が流れたんです。

それに対して、学者であったり市民運動に携わってる人たちだったり、それから建築業界の人たちも声を上げて国会議員に陳情に行き、いろいろと市民の動きを作ってくれたんですね。それが政治を動かして、この改正案というものが閣議決定されて国会にも出されて、そして成立した。それはいけないよね、という市民の声がなくてはここまで行かなかったんですね。こういういろいろな事例がありますので、声を上げるということが出発点としていかに重要かということ、ぜひ大学では若い皆さんに教えていただければなというふうに思います。

【司会】 ありがとうございます。そろそろ時間も迫ってまいりましたので、最後の質問とさせていただきますけれども、もうひとかた、いかがでしょうか。

SDGs に載っていない問題は？

【質問者】 発表、ありがとうございます。環境人間学部2回生の中垣と申します。僕も高校生の時からいろいろ講演などを聞いて、国同士の関わりがすごい大切だになっていうふうに思ってるんですけども、1点、SDGs に関して思うところがあって、SDGs でも対応しきれていないような、けれど世界的に対応しなきゃいけない問題っていうのが実際あると認識しています。例えば、国連っていうのはグローバリゼーションの賜物だと思うんですけども、そういうグローバリゼーションの結果で文化が損なわれるみたいな話があります。そういうことはやっぱり世界的に対応していくべきものという認識にたぶんなっていると思うんですけど、SDGs には載ってない。確実にこれはみんなで対応すべきだろうなっていう問題に対してはどのように対応していったらいいとお考えでしょうか？

【根本所長】 はい、ありがとうございます。今日お話しした中で偽情報、誤情報との戦いというものがあります。偽情報、誤情報の蔓延、拡散、これをソーシャルメディア、SNS が拍車をかけていると

いう現実があるわけです。これがすごく世界的な脅威だと認識されるようになったのは新型コロナウイルス感染症のパンデミックがきっかけだったんですね。これ 2020 年です。2015 年に採択された SDGs 以降のことではあります。ただ SDGs のその大きな目標の下に 169 のターゲットというものが、個別ターゲットより具体的なターゲットがあるんですけども、そういうものの中には、やはりその情報へのアクセス、正しい情報へのアクセスを担保すること、あるいはデジタルデバイドを乗り越えること、克服すること、あるいは人々の知る権利を担保すること、そういったものも書かれているんですね。それを解釈していけば、2015 年の採択以降に起こった新しい事象なども対応できるというところがあります。

また、日本でいろいろな方々と話す中で SDGs の 18 番目のゴールにこれ入れてよ、というような話もよくあります。東京大学の総長もなさった小宮山先生などがおっしゃるのは高齢者の問題、エイジズム(ageism)の問題とか、高齢者の問題っていうものを SDGs に入れるべきだと、18 番目のゴールに自分はプラチナ社会というところで提唱したいというふうにおっしゃるんです。けれどもそれは例えばゴール 10 の格差をなくすというものの中には、様々な立場が根拠になっている格差であったり・差別であったり・排除であったり、そういったものをなくすんだということも書かれているんですね。ですので SDGs というのはいろいろな解釈のありようによって、新しいあるいは先鋭化する問題に対しても十分対応できるものになっているかと思います。

それでも対応しきれないもの、あるいはまだまだ大きな宿題として突きつけられるものもある。2030 年を超えて考えていかなければいけないものもあります。それはさきほど申し上げた 2024 年の未来サミットに向けたプロセス、成果文書の交渉であったり、それに向けた様々な準備会合もありますけれども、そこでどんどん収斂化が行われていくんじゃないかなというふうに思います。

【司会】ありがとうございます。まだまだ議論は尽きないんですけども、時間になりましたのでこのあたりで記念講演を終了とさせていただきます。根本かおる所長、本日は誠にありがとうございました。皆さん、根本様に今一度、大きな拍手をお願いいたします。

■環境人間学フォーラム SDGs 賞授賞式

2022年に19回目を迎えた「環境人間学フォーラム」は、環境人間学部・研究科の重要なイベントです。分野が異なる多くの大学研究者・学生が集い、その研究成果をシェアし、「環境人間学」を探究するために学部発足まもなくして始まりました。学生に発表の機会を与え、また、研究や実践活動を部局内で紹介する機会となっています。

様々な発表がなされてきましたが、たとえば第一回のプログラムには、ヒートアイランド対策、排ガスや感染の問題なども取り上げられており、当初から環境問題に取り組む学部・研究科の方向性を示していました。現在、社会的に求められているSDGs関連の研究テーマの先取りをしているとも言えます。当初は大学院生や教員の研究発表が多かったのですが、近年では1年生を含む学部学生の発表も増えてきました。共生博物部門や兵庫県立大学附属高校による発表や参加もありました。内容も研究に限定せず、実践的な活動紹介も増えてきています。

学生の主体性を期待し、フォーラムの運営は学生の力を借りてきましたが、年々規模も大きくなり、現在では教員が企画して運営するようになりました。とはいえ、司会進行を学生にお願いするなどしています。発表形態は、スライドを使った口頭発表も行われていたこともありましたが、発表件数や参加者の増加に伴い、ここしばらくは体育館や講堂を使ったポスター発表が続いていました。

新型コロナウイルスが蔓延したため、2021年からリモートでも参加しやすいように、事前のプレゼン動画撮影及びオンライン上映を取り入れました。また、2022年には、本部局の教員と連

携している近隣の高校生の発表を取り入れ、学生・院生にとっても大きな刺激となりました。

優れた研究・活動に対する表彰「学部長賞」なども取り入れてきました。2021年からは、本部局の同窓会である「ゆりのき会」さまにサポート頂き、発表を聞いた学生がその場でスマホなどを使って投票して決める「聴衆賞」を始め、優れた発表に対しては「ゆりのき会賞」（最優秀賞、優秀賞）なども授与されています。2022年は大学院開設20周年を記念して、環境人間学部・研究科としてもSDGs賞を設定し、SDGs特別賞を含めて大学院開設20周年記念式典において3件の表彰をしました。

■SDGs賞

○都市計画研究室（太田ゼミ）前田菜緒（代理環境人間学部准教授 太田尚孝）

「グリーンインフラ、雨庭の現状整理と京都市における雨庭整備位置の妥当性の検証」

○学生団体「SOGIいろ」

「セクシャリティを語ることはタブーなのか？～ジェンダーの多様性をキャンパスに広める「SOGIウィーク」の実践～」

■SDGs賞（特別賞）

○兵庫県立姫路西高校チーム「シミュヒート」

「ため池がヒートアイランド現象に及ぼす効果」



■閉会の挨拶

高坂 誠 兵庫県立大学副学長



副学長の高坂です。多くの方々に見守られて、県立大学大学院環境人間学研究科開設 20 周年式典を開催することができました。この式典を準備するにあたってご協力くださったみなさま、ご参集またご視聴いただいた多くの方々に、改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。

県を代表して知事メッセージを代読いただいた小橋浩一総務部長、地元を代表してSDGs、カーボンニュートラル構想を先頭で牽引してくださっている姫路市長の清元秀泰様、激励のメッセージをありがとうございました。また研究科の基礎を作り、育て上げてくださった名誉教授のみなさま、ご出席ありがとうございました。

SDGs 賞を受賞された学生のみなさん、おめでとうございます。すぐれた研究が認められて良かったですね。

基調講演をしていただいた国際連合広報センター所長の根本かおる様、お忙しいなか駆けつけ

てください、本当にありがとうございました。根本先生には「気候変動と国連～SDGs がもたらす未来～」というテーマのなかで、プラネットアースが抱える、トリプルCに代表されるような困難で大きな課題について、最新のベリファイドされたデータに基づく情報や、最先端の議論を紹介していただきました。それとともに、脱タコソボ化、大胆につなげて考える、連帯するといった観点から、ポストSDGsを視野にいれた未来の夢を語っていただきました。私たちにはすごく刺激的な内容であったと思います。重ねて厚く御礼申し上げます。

環境人間学部の学生のみなさん、大学院研究科のみなさん、根本かおる様のご発言のなかにもありましたが、For the People、For the Planet、No one left behindといったSDGsの考え方を基底にすえ、1.5°Cの約束を果たすべく、教職員と一丸になって果敢に取り組みを進めていただければと思います。私たちはそれを期待し、応援しています。

私がしばしば使うフレーズに、“Together, we can change the world for the better.”があります。私たちは未来に対する悲観主義とは無縁であります。手を携え、前に進んでいきましょう。本日の20周年式典は、ひとつの一里塚だと思っています。厳しい状況が続きますが、一緒に頑張っていきましょう。

以上、簡単ですが本日のお礼と閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

発行元 兵庫県立大学大学院環境人間学研究科開設 20 周年記念式典実行委員会

住 所 兵庫県姫路市新在家本町 1-1-12

電 話 079-292-1515

発行日 2023 年 3 月